



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦
四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06 (6372) 2331
配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	70,093	19.8	2,534	△27.0	4,322	39.7	2,441	68.9
25年3月期第1四半期	58,532	19.1	3,473	0.4	3,092	21.8	1,445	393.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 24,354百万円(ー%) 25年3月期第1四半期 △2,781百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14 31	12 92
25年3月期第1四半期	8 48	7 65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	599,115	150,289	23.5
25年3月期	579,302	128,763	20.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 141,067百万円 25年3月期 119,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	12 00	ー	15 50	27 50
26年3月期	ー				
26年3月期(予想)		11 00	ー	14 50	25 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	18.5	7,300	15.8	5,900	21.8	2,500	△62.2	14 66
通 期	290,000	20.3	15,400	35.4	13,300	△7.4	5,200	△49.2	30 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	171,459,479株	25年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	26年3月期1Q	908,315株	25年3月期	914,107株
③期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	170,547,387株	25年3月期1Q	170,545,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務危機による信用収縮が継続するなか、米国経済の成長ペースは着実なものとなりつつありますが、総じて波乱含みの状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、円安の進展により輸出が持ち直すとともに、株高の支えによる個人消費も底堅く推移するなど、回復軌道を歩みはじめましたが、経営環境については、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上拡大と、生産コストの引き下げに取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比19.8%増加の700億93百万円となりました。利益面につきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前年同期比27.0%減少の25億34百万円となりましたが、連結経常利益は為替差益の発生等により前年同期比39.7%増加の43億22百万円となり、連結四半期純利益は、前年同期比68.9%増加の24億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、現政権の成長戦略が推し進められるなか、政府は医療機器の民間認証拡大による承認審査の手続きを簡素化・スピードアップさせる薬事法改正案が閣議決定され、今後当グループの成長機会が拡大しつつあります。

また、当グループにおきましては、4月1日をもってニプロ株式会社とニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を統合し医療機器（メディカル営業部門）と医薬品（医薬営業部門）の総合メディカル企業として相乗的に向上させるとともに、お客様目線に立ったより敏速かつ幅広い製品・サービスの提供が可能となりました。

このような状況下で、メディカル営業部門においては、4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓HeartMate II」と従来から販売を行っております「体外設置式補助人工心臓」を含めた心臓外科（CVS）関連製品が売上、利益ともに大きく伸長した他、透析関連製品や透析関連医薬品、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品やバスキュラー関連製品においても各々順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、期中において外国為替相場がドルおよびユーロに対して円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善となり好調に推移しました。それに加えて、世界各国において販売網の拡充を推進し積極的に拡大してきたことで前年同期より大幅に売上を伸ばすことができました。

製品群では、透析関連製品の充実を図ることで、人工腎臓（ダイアライザ）、透析器械、留置針など関連製品の販売が大きな伸びを示しました。また、海外新工場においては、インド工場が昨年度末に完成し、ダイアライザをはじめとする透析関連製品、針、シリンジ等、インド国内で順調に販売を拡大しております。インドネシア工場においても生産体制が整い、順調に販売が拡大しており、中国合肥工場においても順調に準備を進めて、早期稼働を目指しております。

今期においても、地域に密着した販売活動を行うとともに、経済発展が著しい発展途上国への販売拡大に邁進してまいります。

この結果、当事業の売上高は567億64百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、高品質、低価格と安定供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、我が国の後発品促進政策のもと、更なる市場の拡大が予想されるなか、先発兼業系メーカーや外資系ジェネリックメーカーの台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。

このような状況下にあつて、当部門では処方元ならびに調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、病院市場においては注射剤を中心に一層の情報提供活動に努めたことから、売上高は堅調に推移しました。

他方、製造受託部門では通常受託製造のほか、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。当四半期は、バイオ製剤やジェネリックの大型製品が出荷を開始したことから、前年同期の売上高を上回ることができました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進も進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策の中で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は120億70百万円となりました。

③ 硝子関連事業

医薬用硝子管のアンプル生地管の売上は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、当四半期は単発的な受注増があり、前年同期並の売上高となりました。一方、管瓶用生地管はワクチン用途などの受注増により堅調に国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。また照明用硝子の売上は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は需要増の傾向でありましたが、照明用硝子製品はLED化による影響で減少しました。このため、原材料である電球用生地管の売上は前年同期に比べ若干増加しましたが、照明用硝子製品の低調により、照明用硝子の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は11億99百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,991億15百万円で、前期末に比べ198億12百万円の増加となりました。このうち流動資産は81億32百万円の減少、固定資産は279億45百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が210億43百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が174億73百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、4,488億25百万円で、前期末に比べ17億13百万円の減少となりました。このうち流動負債は1億44百万円の増加、固定負債は18億58百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が40億79百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が16億58百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,502億89百万円で、前期末に比べ215億26百万円の増加となりました。このうち株主資本は2億41百万円の減少、その他の包括利益累計額は213億35百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、米国の回復基調が続き、新興国経済も立ち直りが期待されますが、欧州経済の低迷による景気の下振れリスクが存在し、わが国経済においては、原油などの資源価格の高騰が懸念されるほか、人件費の増加に慎重な姿勢も見られるなど、依然として経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下におきましても、当社グループは、引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成25年5月14日発表時の平成26年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,000	84,957
受取手形及び売掛金	83,665	89,418
商品及び製品	53,899	55,777
仕掛品	10,480	10,552
原材料及び貯蔵品	17,275	18,398
繰延税金資産	5,375	4,556
その他	11,741	16,668
貸倒引当金	△463	△488
流動資産合計	287,974	279,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,547	149,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,911	△72,610
建物及び構築物(純額)	68,636	77,270
機械装置及び運搬具	170,522	176,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,991	△123,649
機械装置及び運搬具(純額)	52,530	53,234
土地	22,173	22,490
リース資産	3,203	3,174
減価償却累計額	△2,029	△2,045
リース資産(純額)	1,174	1,129
建設仮勘定	23,786	21,315
その他	33,113	34,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,712	△27,885
その他(純額)	6,400	6,758
有形固定資産合計	174,702	182,198
無形固定資産		
のれん	22,740	29,681
リース資産	567	522
その他	10,958	11,474
無形固定資産合計	34,265	41,678
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	80,614
繰延税金資産	8,805	3,549
その他	13,767	14,648
貸倒引当金	△3,353	△3,416
投資その他の資産合計	82,360	95,396
固定資産合計	291,328	319,273
資産合計	579,302	599,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,878	44,958
短期借入金	127,238	128,269
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	1,252
リース債務	1,011	982
未払金	8,286	6,839
未払役員賞与	316	—
未払法人税等	4,266	2,864
賞与引当金	2,810	1,842
役員賞与引当金	70	85
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,734	1,147
その他	11,912	13,705
流動負債合計	213,758	213,902
固定負債		
社債	47,147	46,855
転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,895
長期借入金	164,906	163,248
リース債務	2,040	1,946
繰延税金負債	2,212	2,282
退職給付引当金	2,854	2,969
役員退職慰労引当金	742	757
訴訟損失引当金	218	218
その他	1,757	1,749
固定負債合計	236,780	234,922
負債合計	450,539	448,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	635
利益剰余金	54,788	54,542
自己株式	△865	△859
株主資本合計	138,957	138,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,547	△1,182
為替換算調整勘定	△6,436	3,534
その他の包括利益累計額合計	△18,983	2,352
少数株主持分	8,789	9,221
純資産合計	128,763	150,289
負債純資産合計	579,302	599,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	58,532	70,093
売上原価	42,197	50,064
売上総利益	16,335	20,029
販売費及び一般管理費	12,861	17,494
営業利益	3,473	2,534
営業外収益		
受取利息	232	221
受取配当金	860	940
為替差益	—	1,461
その他	214	322
営業外収益合計	1,306	2,946
営業外費用		
支払利息	845	971
為替差損	757	—
持分法による投資損失	24	—
その他	60	187
営業外費用合計	1,687	1,158
経常利益	3,092	4,322
特別利益		
固定資産売却益	24	199
国庫補助金	40	1
負ののれん発生益	39	4
受取補償金	—	570
その他	8	70
特別利益合計	113	846
特別損失		
固定資産除却損	21	17
固定資産圧縮損	29	—
社葬費用	40	—
組織統合関連費用	—	30
その他	15	14
特別損失合計	107	62
税金等調整前四半期純利益	3,099	5,106
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,361
法人税等調整額	549	261
法人税等合計	1,589	2,622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	2,483
少数株主利益	64	42
四半期純利益	1,445	2,441

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	2,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,074	11,364
為替換算調整勘定	5,783	10,506
その他の包括利益合計	△4,291	21,871
四半期包括利益	△2,781	24,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,887	23,777
少数株主に係る四半期包括利益	106	577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,634	16,668	1,171	58,474	58	58,532	—	58,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	1,665	105	2,061	11	2,073	△ 2,073	—
計	40,924	18,333	1,277	60,535	69	60,605	△ 2,073	58,532
セグメント利益	3,664	1,657	197	5,519	54	5,574	△ 2,101	3,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、本社費用△1,849百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,764	12,070	1,199	70,034	58	70,093	—	70,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	1,787	136	2,233	10	2,243	△ 2,243	—
計	57,073	13,858	1,336	72,268	68	72,336	△ 2,243	70,093
セグメント利益	3,634	2,128	143	5,906	54	5,961	△ 3,426	2,534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,426百万円には、セグメント間取引消去△1,113百万円、本社費用△2,313百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 前第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療関連事業および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 当第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分に基づき前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連45,704百万円、医薬関連11,597百万円となります。

(4) 当第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,851百万円であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付け

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

1. 公開買付け等の概要

株式の種類：	普通株式
株式の総数：	37,721,000株
買付け等の価格：	普通株式1株につき金862円
買付け等に要する資金：	32,539百万円
買付け等の期間：	平成25年5月15日(水曜日)から平成25年6月11日(火曜日)まで (20営業日)

2. 公開買付け等の結果

応募株式の総数：	19,834,000株
買付け株式の総数：	19,834,000株
(注)発行済株式総数に対する割合11.57% (小数点以下第三位を四捨五入)	

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類：	普通株式
取得した株式の総数：	19,834,000株
取得価額の総額：	17,096百万円
(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。	
取得日：	平成25年7月4日